

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカボータック

コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名井 肇

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野原 靖之

TEL 03-5541-5805

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,080	△9.6	852	△30.9	895	△29.1	545	△29.3
26年3月期	12,259	23.7	1,232	71.1	1,262	66.2	770	72.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	105.50	—	8.5	8.7	7.7
26年3月期	149.14	—	12.8	12.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,173	6,511	64.0	1,260.35
26年3月期	10,275	6,349	61.8	1,228.64

(参考) 自己資本 27年3月期 6,511百万円 26年3月期 6,349百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	736	△74	△282	3,482
26年3月期	181	△83	△155	3,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	284	36.9	4.7
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	232	42.7	3.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		40.8	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,200	1.1	830	△2.6	870	△2.8	570	4.6	110.31

(注) 当社では通期での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,205,000 株	26年3月期	5,205,000 株
27年3月期	38,199 株	26年3月期	37,474 株
27年3月期	5,167,416 株	26年3月期	5,167,948 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	21
(税効果会計関係)	22
(退職給付関係)	23
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 受注・売上・受注残高内訳表	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績

当事業年度の受注高は、活発な公共投資や民間設備投資の回復傾向を背景として前事業年度と同水準の11,566百万円となりましたが、売上高は、期首の受注残高が前事業年度に比べ590百万円少なかったことや年度末に工事が集中し翌期への繰り越し工事が増加したことなどから、前事業年度に比べ1,179百万円減の11,080百万円となりました。港湾設備の維持補修を中心としたインフラ整備案件は引き続き堅調に推移しており、当事業年度末の受注残高は、前事業年度末に比べ485百万円増の2,039百万円となりました。

損益面では、売上高の減少や円安による原材料価格の高騰、労務費コストの上昇などマイナス要因はあるものの、工程管理の徹底や効率的な要員配置に努めた結果、経常利益は895百万円(前事業年度は1,262百万円)、当期純利益は545百万円(前事業年度は770百万円)と前事業年度の最高益に次ぐ利益水準となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、引き続き堅調が見込まれるインフラ整備需要を、組織体制を強化しつつ着実に捉えることにより、売上高112億円、経常利益870百万円、当期純利益570百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ101百万円減の10,173百万円となりました。主な減少要因は受取手形、完成工事未収入金及び売掛金の売掛債権の減513百万円であり、主な増加要因は関係会社預け金の増419百万円であります。

負債につきましては、前事業年度に比べ264百万円減の3,661百万円となりました。主な減少要因は未払法人税等の減250百万円、支払手形、工事未払金及び買掛金の仕入債務の減194百万円であり、主な増加要因は退職給付引当金の増169百万円(退職給付債務算定方法の見直しによる増161百万円を含む)であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ162百万円増の6,511百万円となりました。これは主に利益剰余金の増156百万円(当期純利益545百万円による増と退職給付に係る期首調整額104百万円及び剰余金の配当284百万円による減)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ379百万円増の3,482百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は736百万円(前事業年度は181百万円の資金獲得)となりました。資金の主な増加要因は税引前当期純利益及び減価償却費の増980百万円及び売上債権の減513百万円であり、資金の主な減少要因は仕入債務の減182百万円及び法人税等の支払い537百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は74百万円(前事業年度は83百万円の資金使用)となりました。このうち、主なものは事業活動に必要な固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 282 百万円(前事業年度は 155 百万円の資金使用)で、配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	63.8	62.1	61.0	61.8	64.0
時価ベースの自己資本比 率 (%)	41.5	40.2	42.8	55.3	47.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定配当を基本としつつ、配当性向、配当利回り等を総合的に勘案して決定する方針としております。

当期の配当につきましては、当初 1 株当たり 30 円を予定しておりましたが、当期の業績が当初予想を上回り、利益水準も向上していることから、配当方針に基づき検討し、1 株当たり 15 円増配の 45 円といたしました。

なお、次期の配当金につきましても、1 株当たり 45 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 公共投資への依存度

当社の基幹事業である港湾関連施設の防食事業は主に官公庁を対象としており、公共投資の動向に大きく左右されます。

公共投資は財政の制約から、既存設備を延命化し、更新投資の発生を極力抑える取組も進められており、設備の延命化を目的とした防食事業にとっては、中長期的に追い風と認識しております。

② 特定対象物への依存度

当社事業の対象物は、鋼構造物が主体であり、鉄から他の素材への転換に伴う需要の喪失リスクが一部想定されますが、中長期的な経済性等から判断し、事業への大きな影響はないと判断しております。

③ 海外・異業種からの事業参入

海外からの防食材料の流入、国内の異業種からの事業参入等があります。当社は電気防食を中核として、防食に関する調査、設計、製造、施工までを一貫して行う防食専門家として長年培った技術力によるお客様の信頼に加え、継続したコスト削減の実施により、競争力の維持を図っております。

④ 原材料の高騰

当社製品の主要原材料であるアルミ地金等の価格が高騰した場合、それを直ちに製品価格に転嫁しづらいというリスクがあります。

⑤ 与信リスク

当社事業の防食工事はお客様から単体で直接請負うことは少なく、全体工事をゼネコン等の建設業者が元請し、当社は防食工事部分を下請することが多い状況にあります。

公共工事については、入札により小規模な建設業者が元請することも多く、与信リスクは増大しております。社内与信管理システムの強化により、与信問題の発生を最小限に抑えるよう努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社(三井金属鉱業株式会社)1社の2社より構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『顧客のニーズを先取りして、創造にチャレンジし社会に貢献すると共に、社業の発展を期する』を経営理念として掲げております。様々な環境の中で使用される金属材料を腐食から守り、構造物の期待寿命を確実に維持させる技術と材料を提供し、もって、省資源並びに地球環境の改善に寄与することを、当社の社会的使命であり存在意義と認識しております。

上記認識に基づき、国内最大の防食企業としての豊富な実績と技術力をベースに、お客様に高品質のサービスを提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、株主資本の充実を図る中で、当期純利益の増加により、ROE(自己資本当期純利益率)10%を経営的に達成することを、目標とする経営指標としております。なお、当事業年度におけるROEは8.5%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

防食業界における市場や競合、自社の状況を常に意識し、市場ニーズの先取りにより、競合との差別化を図ることを経営戦略の骨子としております。

このために、幅広く人材の活用を行い、技術力・営業力の継承と向上を図り、地域顧客に密着した様々な商品・サービスを提供する「地域支店制組織」をとっております。また、新事業の企画・実践・新技術の現場への適用推進を目指す組織として事業開発本部を設けております。

以上により、「コア事業(港湾・地中・陸上の各事業)を堅持・進化させ、RC事業を拡大して、着実な成長を目指す。」方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業活動におきましては、依然として公共投資の量的制約、競争入札による競争の激化、資材・労務費の高騰、与信リスクの高まり等のダウンサイド・リスクを認識する必要がありますが、公共投資の方向は、ライフサイクル・コスト低減の観点から、設備の延命化を目的とする当社の防食事業にとって追い風であると認識しております。

このような判断、現状認識の下、当社は以下のことを対処すべき課題とし、全社一丸で取り組んでおります。

- ① 事業毎に技術に裏打ちされた提案営業を徹底し、防食効果の経済性を市場に浸透させ、既存の更新にとどまらず、無防食設備や従来認識されていなかった新たな対象の「掘り起こし」を図る。
- ② 事業で培った技術力、営業力を総合的に活かし、新商品、新事業の展開を加速する。
- ③ 生産性向上、更なるコスト・ダウンの継続により、競争力と収益力の維持を図る。
- ④ 人材を確保・育成し、将来想定される事業環境の変化に柔軟に対応できる組織体制を構築する。

以上の実施に加え、日常の事業活動におけるたゆまぬ努力により、企業価値を高め、配当可能利益の確保に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

東京証券取引所ウェブサイトにて閲覧可能であるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ウェブサイト (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	925,560	885,077
受取手形	836,133	666,041
完成工事未収入金	3,963,523	3,805,171
売掛金	642,444	457,126
商品及び製品	264,264	281,126
未成工事支出金	※2 94,554	※2 147,501
材料貯蔵品	86,224	52,212
立替金	8,310	4,684
前払費用	47,575	47,487
繰延税金資産	212,656	173,776
関係会社預け金	2,177,240	2,597,006
その他	8,748	13,742
貸倒引当金	△544	△492
流動資産合計	9,266,691	9,130,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	594,359	592,876
減価償却累計額	△398,556	△403,622
建物(純額)	195,803	189,253
構築物	35,832	35,482
減価償却累計額	△30,609	△30,452
構築物(純額)	5,223	5,030
機械及び装置	322,496	312,035
減価償却累計額	△303,651	△297,934
機械及び装置(純額)	18,845	14,101
車両運搬具	17,057	17,057
減価償却累計額	△15,502	△16,279
車両運搬具(純額)	1,554	777
工具器具・備品	617,700	623,925
減価償却累計額	△531,758	△552,903
工具器具・備品(純額)	85,942	71,021
土地	118,774	115,471
その他	-	8,496
減価償却累計額	-	△1,274
その他(純額)	-	7,221
有形固定資産合計	426,144	402,877
無形固定資産		
投資その他の資産	34,732	31,101
投資有価証券	178,128	208,614
破産更生債権等	2,742	1,260
繰延税金資産	254,802	285,196
差入保証金	110,604	111,877
長期未収入金	4,615	3,692
貸倒引当金	△2,742	△1,260
投資その他の資産合計	548,150	609,381
固定資産合計	1,009,028	1,043,360
資産合計	10,275,719	10,173,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,281,926	1,006,965
工事未払金	579,064	678,784
買掛金	138,616	119,607
未払金	71,908	36,335
未払費用	74,470	74,070
未払法人税等	540,935	290,145
未払消費税等	46,811	80,792
未成工事受入金	32,246	40,286
預り金	20,287	24,043
完成工事補償引当金	19,715	16,571
工事損失引当金	40,098	27,482
賞与引当金	350,000	320,000
資産除去債務	873	-
その他	1,563	22,514
流動負債合計	3,198,518	2,737,597
固定負債		
退職給付引当金	651,127	820,980
役員退職慰労引当金	51,435	70,685
資産除去債務	25,622	26,620
その他	-	5,964
固定負債合計	728,184	924,249
負債合計	3,926,703	3,661,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金		
資本準備金	753,385	753,385
資本剰余金合計	753,385	753,385
利益剰余金		
利益準備金	197,611	197,611
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,530	27,891
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,871,956	4,027,328
利益剰余金合計	4,696,098	4,852,830
自己株式	△20,509	△21,175
株主資本合計	6,295,324	6,451,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,698	74,419
繰延ヘッジ損益	△1,006	△13,834
評価・換算差額等合計	53,692	60,585
純資産合計	6,349,016	6,511,976
負債純資産合計	10,275,719	10,173,823

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,126,882	9,269,952
製品売上高	2,132,667	1,810,246
売上高合計	12,259,549	11,080,198
売上原価		
完成工事原価	※2 8,022,793	※2 7,392,554
製品売上原価		
製品期首たな卸高	262,013	264,263
当期商品仕入高	986,774	776,995
当期製品製造原価	916,172	941,953
合計	2,164,959	1,983,213
他勘定振替高	※1 545,228	※1 578,062
製品期末たな卸高	264,263	274,698
製品売上原価	1,355,466	1,130,453
売上原価合計	9,378,259	8,523,007
売上総利益		
完成工事総利益	2,104,088	1,877,398
製品売上総利益	777,201	679,792
売上総利益合計	2,881,289	2,557,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,104	165,153
従業員給料手当	649,091	642,135
賞与引当金繰入額	149,567	134,153
退職金	5,084	3,481
退職給付引当金繰入額	62,374	52,662
役員退職慰労引当金繰入額	16,335	19,250
法定福利費	137,794	143,843
福利厚生費	34,189	35,228
修繕維持費	12,413	15,938
事務用品費	17,260	11,532
通信交通費	87,679	95,839
動力用水光熱費	19,699	19,818
調査研究費	335	348
広告宣伝費	4,309	4,101
貸倒引当金繰入額	△6,034	△1,073
交際費	17,330	19,777
寄付金	591	1,715
地代家賃	102,485	104,955
減価償却費	35,594	39,986
租税公課	36,811	35,040
保険料	7,920	8,548
荷造運賃	12,057	12,944
賃借料	14,488	15,168
派遣労務費	1,779	6,851
雑費	108,285	117,664
販売費及び一般管理費合計	※3 1,648,547	※3 1,705,065
営業利益	1,232,742	852,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 20,997	※4 21,548
受取配当金	2,172	2,765
保険事務取扱手数料	1,618	1,612
受取賃貸料	8,444	8,699
廃品売却収入	2,721	4,009
為替差益	146	-
雑収入	1,612	4,656
営業外収益合計	37,713	43,292
営業外費用		
和解金	8,309	-
雑損失	33	31
営業外費用合計	8,342	31
経常利益	1,262,113	895,386
特別利益		
固定資産売却益	-	4,909
投資有価証券売却益	2,149	-
特別利益	2,149	4,909
特別損失		
固定資産除却損	391	151
特別損失合計	391	151
税引前当期純利益	1,263,871	900,144
法人税、住民税及び事業税	536,220	287,795
法人税等調整額	△43,100	67,196
法人税等合計	493,119	354,992
当期純利益	770,751	545,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	26,530	600,000	3,256,254	4,080,396
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	26,530	600,000	3,256,254	4,080,396
当期変動額								
剰余金の配当							△155,049	△155,049
当期純利益							770,751	770,751
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	615,702	615,702
当期末残高	866,350	753,385	753,385	197,611	26,530	600,000	3,871,956	4,696,098

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,808	5,680,322	24,091	—	24,091	5,704,414
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,808	5,680,322	24,091	—	24,091	5,704,414
当期変動額						
剰余金の配当		△155,049				△155,049
当期純利益		770,751				770,751
自己株式の取得	△700	△700				△700
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,606	△1,006	29,600	29,600
当期変動額合計	△700	615,001	30,606	△1,006	29,600	644,602
当期末残高	△20,509	6,295,324	54,698	△1,006	53,692	6,349,016

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	26,530	600,000	3,871,956	4,696,098
会計方針の変更による累積的影響額							△104,205	△104,205
会計方針の変更を反映した当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	26,530	600,000	3,767,750	4,591,893
当期変動額								
剰余金の配当							△284,213	△284,213
当期純利益							545,151	545,151
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					1,360		△1,360	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,360	—	259,577	260,937
当期末残高	866,350	753,385	753,385	197,611	27,891	600,000	4,027,328	4,852,830

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△20,509	6,295,324	54,698	△1,006	53,692	6,349,016
会計方針の変更による累積的影響額		△104,205				△104,205
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20,509	6,191,118	54,698	△1,006	53,692	6,244,811
当期変動額						
剰余金の配当		△284,213				△284,213
当期純利益		545,151				545,151
自己株式の取得	△665	△665				△665
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,721	△12,828	6,892	6,892
当期変動額合計	△665	260,272	19,721	△12,828	6,892	267,164
当期末残高	△21,175	6,451,390	74,419	△13,834	60,585	6,511,976

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,263,871	900,144
減価償却費	73,528	80,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,020	△1,533
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△21,502	△3,144
工事損失引当金の増減額(△は減少)	23,900	△12,615
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,000	△30,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,403	7,942
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,170	19,250
受取利息及び受取配当金	△23,169	△24,314
保険差益	—	△2,600
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,149	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,909
固定資産除却損	391	151
売上債権の増減額(△は増加)	△845,316	513,761
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△18,531	△59,375
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	7,000	23,577
立替金の増減額(△は増加)	△4,731	3,625
前払費用の増減額(△は増加)	△1,718	88
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,693	△2,393
破産更生債権等の増減額(△は増加)	6,105	1,482
差入保証金の増減額(△は増加)	225	△1,273
その他投資の増減額(△は増加)	△4,615	923
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,360	△182,445
未払金の増減額(△は減少)	25,714	△19,084
未払費用の増減額(△は減少)	△6,558	△400
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,761	33,981
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△7,782	8,039
預り金の増減額(△は減少)	△11,666	239
その他の負債の増減額(△は減少)	—	679
和解金	8,309	—
その他	1,539	△754
小計	518,105	1,249,804
利息及び配当金の受取額	23,169	24,314
和解金の支払額	△8,309	—
法人税等の支払額	△351,561	△537,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,403	736,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,085	△5,483
投資有価証券の売却による収入	2,150	—
有形固定資産の取得による支出	△64,294	△64,582
有形固定資産の売却による収入	—	8,300
無形固定資産の取得による支出	△15,644	△12,120
資産除去債務の履行による支出	△1,000	△860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,875	△74,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,376
自己株式の取得による支出	△700	△665
配当金の支払額	△155,017	△280,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,718	△282,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,189	379,283
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,990	3,102,801
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,102,801	※1 3,482,084

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 商品・製品・材料貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(社内利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく必要設定額を計上しております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替相場の変動等により損失の可能性がある外貨建売上及び仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約を契約する事により、当該リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジの方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引(為替予約)は実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象である予定取引とは重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の判断を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が161,910千円増加し、繰越利益剰余金が104,205千円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入4,831千円に対し保証を行っております。	1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入4,067千円に対し保証を行っております。
※2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,460千円です。	※2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,419千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 未成工事支出金へ振替 545,228 千円	※1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 未成工事支出金へ振替 578,062 千円
※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額。 40,098 千円	※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額。 9,519 千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は178,072千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は175,099千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 18,640 千円	※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 19,766 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,205,000	—	—	5,205,000
合計	5,205,000	—	—	5,205,000
自己株式				
普通株式(注)	36,676	798	—	37,474
合計	36,676	798	—	37,474

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,049	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,213	利益剰余金	55	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,205,000	—	—	5,205,000
合計	5,205,000	—	—	5,205,000
自己株式				
普通株式(注)	37,474	725	—	38,199
合計	37,474	725	—	38,199

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 725株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,213	55	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,506	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">925,560 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,177,240 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,102,801 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,102,801 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	925,560 千円	関係会社預け金勘定	2,177,240 千円	計	3,102,801 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	3,102,801 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">885,077 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,597,006 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482,084 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482,084 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	885,077 千円	関係会社預け金勘定	2,597,006 千円	計	3,482,084 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	3,482,084 千円
現金預金勘定	925,560 千円																				
関係会社預け金勘定	2,177,240 千円																				
計	3,102,801 千円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円																				
現金及び現金同等物	3,102,801 千円																				
現金預金勘定	885,077 千円																				
関係会社預け金勘定	2,597,006 千円																				
計	3,482,084 千円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円																				
現金及び現金同等物	3,482,084 千円																				

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	168,050	80,587	87,463
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	168,050	80,587	87,463
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,427	10,903	△ 2,475
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8,427	10,903	△ 2,475
合 計		176,478	91,490	84,988

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	199,078	85,395	113,682
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	199,078	85,395	113,682
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	7,886	11,578	△ 3,691
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,886	11,578	△ 3,691
合 計		206,964	96,973	109,990

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成26年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成26年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成27年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成27年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			千円		%			千円		千円
その他の 関係会社	三井金属鉱業 株式会社	東京都 品川区	42,129,465	総合非鉄 電子材料 銅箔事業	(被所有) 直接 30.4	余剰資金の預入れ 営業上の取引 役員の兼任	余剰資金の預入れ 利息の受取り	△ 381,359 18,640	関係会社 預け金	2,177,240

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預入れについては、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			千円		%			千円		千円
その他の 関係会社	三井金属鉱業 株式会社	東京都 品川区	42,129,465	総合非鉄 電子材料 銅箔事業	(被所有) 直接 30.4	余剰資金の預入れ 営業上の取引 役員の兼任	余剰資金の預入れ 利息の受取り	419,766 19,766	関係会社 預け金	2,597,006

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預入れについては、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">675 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">124,740 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">40,138 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">20,162 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">232,061 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,331 千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,026 千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,290 千円</td></tr> <tr><td>有価証券退職給付信託拠出損否認</td><td style="text-align: right;">37,003 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務否認</td><td style="text-align: right;">9,442 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,165 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">515,039 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 30,289 千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 14,691 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 2,598 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△ 47,580 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">467,459 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損算入限度超過額	675 千円	賞与引当金否認	124,740 千円	未払事業税否認	40,138 千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	20,162 千円	退職給付引当金否認	232,061 千円	役員退職慰労引当金否認	18,331 千円	完成工事補償引当金否認	7,026 千円	工事損失引当金否認	14,290 千円	有価証券退職給付信託拠出損否認	37,003 千円	資産除去債務否認	9,442 千円	その他	11,165 千円	繰延税金資産計	515,039 千円	その他有価証券評価差額金	△ 30,289 千円	固定資産圧縮積立金	△ 14,691 千円	その他	△ 2,598 千円	繰延税金負債計	△ 47,580 千円	繰延税金資産の純額	467,459 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">454 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">105,920 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,509 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,308 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">266,356 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,859 千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,485 千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,096 千円</td></tr> <tr><td>有価証券退職給付信託拠出損否認</td><td style="text-align: right;">33,577 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務否認</td><td style="text-align: right;">8,608 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,443 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">510,619 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 35,571 千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 13,331 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 2,743 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△ 51,645 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">458,973 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損算入限度超過額	454 千円	賞与引当金否認	105,920 千円	未払事業税否認	23,509 千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	17,308 千円	退職給付引当金否認	266,356 千円	役員退職慰労引当金否認	22,859 千円	完成工事補償引当金否認	5,485 千円	工事損失引当金否認	9,096 千円	有価証券退職給付信託拠出損否認	33,577 千円	資産除去債務否認	8,608 千円	その他	17,443 千円	繰延税金資産計	510,619 千円	その他有価証券評価差額金	△ 35,571 千円	固定資産圧縮積立金	△ 13,331 千円	その他	△ 2,743 千円	繰延税金負債計	△ 51,645 千円	繰延税金資産の純額	458,973 千円
貸倒引当金損算入限度超過額	675 千円																																																																				
賞与引当金否認	124,740 千円																																																																				
未払事業税否認	40,138 千円																																																																				
賞与引当金に係る未払社会保険料	20,162 千円																																																																				
退職給付引当金否認	232,061 千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	18,331 千円																																																																				
完成工事補償引当金否認	7,026 千円																																																																				
工事損失引当金否認	14,290 千円																																																																				
有価証券退職給付信託拠出損否認	37,003 千円																																																																				
資産除去債務否認	9,442 千円																																																																				
その他	11,165 千円																																																																				
繰延税金資産計	515,039 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 30,289 千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△ 14,691 千円																																																																				
その他	△ 2,598 千円																																																																				
繰延税金負債計	△ 47,580 千円																																																																				
繰延税金資産の純額	467,459 千円																																																																				
貸倒引当金損算入限度超過額	454 千円																																																																				
賞与引当金否認	105,920 千円																																																																				
未払事業税否認	23,509 千円																																																																				
賞与引当金に係る未払社会保険料	17,308 千円																																																																				
退職給付引当金否認	266,356 千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	22,859 千円																																																																				
完成工事補償引当金否認	5,485 千円																																																																				
工事損失引当金否認	9,096 千円																																																																				
有価証券退職給付信託拠出損否認	33,577 千円																																																																				
資産除去債務否認	8,608 千円																																																																				
その他	17,443 千円																																																																				
繰延税金資産計	510,619 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 35,571 千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△ 13,331 千円																																																																				
その他	△ 2,743 千円																																																																				
繰延税金負債計	△ 51,645 千円																																																																				
繰延税金資産の純額	458,973 千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.01 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.72 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.11 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.37 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 2.07 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.29 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.19 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.02 %</td></tr> </table>	法定実効税率	38.01 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.11 %	住民税均等割等	1.37 %	税額控除	△ 2.07 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.29 %	その他	△ 0.19 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.02 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.64 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.72 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.09 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.92 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 3.75 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.97 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.44 %</td></tr> </table>	法定実効税率	35.64 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.09 %	住民税均等割等	1.92 %	税額控除	△ 3.75 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.97 %	その他	0.03 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.44 %																																
法定実効税率	38.01 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72 %																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.11 %																																																																				
住民税均等割等	1.37 %																																																																				
税額控除	△ 2.07 %																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.29 %																																																																				
その他	△ 0.19 %																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.02 %																																																																				
法定実効税率	35.64 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72 %																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.09 %																																																																				
住民税均等割等	1.92 %																																																																				
税額控除	△ 3.75 %																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.97 %																																																																				
その他	0.03 %																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.44 %																																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,279千円減少し、法人税等調整額が16,241千円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,593千円減少し、法人税等調整額が44,697千円増加しております。</p>																																																																				

(退職給付関係)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は、内規に基づく退職一時金制度(退職給付信託を設定しております。)のほか、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に加入しております。	同左
2. 確定給付制度		
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		
退職給付債務の期首残高	1,279,913 千円	1,372,366 千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	161,910
会計方針の変更を反映した期首残高	1,279,913	1,534,276
勤務費用	74,649	88,908
利息費用	21,559	10,354
数理計算上の差異の発生額	41,017	21,228
退職給付の支払額	<u>△ 44,774</u>	<u>△ 65,778</u>
退職給付債務の期末残高	<u>1,372,366</u>	<u>1,588,989</u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
年金資産の期首残高	531,962 千円	614,197 千円
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の発生額	29,415	43,449
事業主からの拠出額	72,106	84,823
退職給付の支払額	<u>△ 19,287</u>	<u>△ 30,019</u>
年金資産の期末残高	<u>614,197</u>	<u>712,451</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表		
積立型制度の退職給付債務	1,372,366 千円	1,588,989 千円
年金資産	<u>△ 614,197</u>	<u>△ 712,451</u>
	758,168	876,537
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	758,168	876,537
未認識数理計算上の差異	<u>△ 84,807</u>	<u>△ 39,000</u>
未認識過去勤務費用	<u>△ 22,234</u>	<u>△ 16,557</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>651,127</u>	<u>820,980</u>
退職給付引当金	651,127	820,980
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>651,127</u>	<u>820,980</u>
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		
勤務費用	74,649 千円	88,908 千円
利息費用	21,559	10,354
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	45,111	23,586
過去勤務費用の費用処理額	<u>5,676</u>	<u>5,676</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>146,997</u>	<u>128,525</u>

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(5)年金資産に関する事項		
①年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
生命保険一般勘定	47 %	46 %
株式	28	29
債券	21	22
その他	4	3
合計	100	100
	(注)年金資産の合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。	(注)年金資産の合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が16%含まれております。
②長期期待運用収益率の決定方法	年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	同左
(6)数理計算上の計算基礎に関する事項		
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	1.7%	0.7%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に防食に関わる工事及び製品等の販売を行っており、対象施設別に港湾関連、地中関連、陸上関連の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,713,418	2,497,459	1,397,936	10,608,814	1,650,735	12,259,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,713,418	2,497,459	1,397,936	10,608,814	1,650,735	12,259,549
セグメント利益又は損失(△)	1,430,725	683,396	526,584	2,640,707	240,582	2,881,289
セグメント資産(注2)	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,168,440	2,511,962	1,123,627	9,804,029	1,276,169	11,080,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,168,440	2,511,962	1,123,627	9,804,029	1,276,169	11,080,198
セグメント利益又は損失(△)	1,258,046	647,199	461,846	2,367,092	190,098	2,557,191
セグメント資産(注2)	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,608,814	9,804,029
「その他」の区分の売上高	1,650,735	1,276,169
財務諸表の売上高	12,259,549	11,080,198

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,640,707	2,367,092
「その他」の区分の利益又は損失(△)	240,582	190,098
全社費用(注)	△ 1,648,547	△ 1,705,065
財務諸表の営業利益	1,232,742	852,125

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度及び当事業年度については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前事業年度及び当事業年度については、本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,228.64円	1,260.35円
1株当たり当期純利益	149.14円	105.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	770,751	545,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	770,751	545,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,167	5,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1)受注・売上・受注残高内訳表

1. 受 注 高

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
工 事 部 門	9,560,040	81.9	9,910,342	85.7	3.7
製 品 等 販 売 部 門	2,109,183	18.1	1,655,763	14.3	△ 21.5
合 計	11,669,223	100.0	11,566,106	100.0	△ 0.9

2. 売 上 高

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
工 事 部 門	10,126,882	82.6	9,269,952	83.7	△ 8.5
製 品 等 販 売 部 門	2,132,667	17.4	1,810,246	16.3	△ 15.1
合 計	12,259,549	100.0	11,080,198	100.0	△ 9.6

3. 受 注 残 高

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日現在)		当事業年度末 (平成27年3月31日現在)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
工 事 部 門	1,270,603	81.8	1,910,993	93.7	50.4
製 品 等 販 売 部 門	283,210	18.2	128,727	6.3	△ 54.5
合 計	1,553,813	100.0	2,039,720	100.0	31.3